

地域の人材が育ち活動できる環境整備を



公明党議員団
塩塚 敏郎 議員

平成28年熊本地震と 防災・減災対策

問 災害情報の伝達手段として防災行政無線で放送した内容を電話で聞くことができるシステム、自動音声応答装置の導入の考えは。

答 聞き逃した情報を、後から電話で確認することができるため、高齢者でも利用しやすく、調査研究を行いたい。

国土強靱化地域計画の策定 に向けた本市の取り組み

問 熊本地震を機に、今後の大規模自然災害から市民の生命と財産を守ることを最大の目的とした、国土強靱化地域計画を策定すべきでは。

答 国と地方が一体となって強靱化の取り組みを推進していくことが重要。制度内容や他都市の動向を調査したい。

18歳選挙権導入と 本市の取り組み

問 新有権者への啓発状況は。

答 本市の18歳・19歳は約2,000人。大学・高等専門学校で啓発物資の配布や広報おおむたに特集号の掲載等行った。

問 投票率が低下傾向の中で、若者が多数在籍する有明高専・帝京大学や幅広い有権者の利用が多いショッピングセンター等に、期日

前投票所を設置してはどうか。

答 選挙事務従事者の人員確保や予算の制約も踏まえ周辺自治体の状況を注視していく。

問 市内の誰もが投票できる共通投票所を設置しては。

答 6月19日以降の選挙から各市町村の選挙管理委員会の決定に基づき設置が可能。導入に当たっては多角的な観点から検討を深める必要がある。



模擬投票

トップマネジメントの 強化・拡充

問 副市長二人制の必要性和期待する効果は。

答 まちづくり総合プラン等がスタートし、あらゆる世代が成長できるまちへ踏み出す重要な年。掲げた施策を迅速・効果的に進めるために副市長二人制は必要と考える。

問 保健福祉部と産業経済部の機構改革を行った理由は。

答 子供の産み育てに係る環境づくりと教育の充実、産業

の多様化と雇用の場の確保に、早急かつ重点的に取り組むために体制整備を図った。

誰もが生き生きと働く ことができるまちづくり

問 新卒者の地元就職状況と今後の取り組みは。

答 市内の平成27年3月卒業生1,841人、就職者数732人。そのうち市内就職者は134人。高等学校等の先生方による企業との意見交換会や見学会等の拡充、市内企業の支援や企業誘致を推進し、地元への就職をふやしたい。

問 障害者の雇用促進は。

答 国・県・ハローワークや障害者就業生活支援センター等と連携し、企業等の障害者に対する理解を進めながら、雇用の促進に努める。

改正踏切道改良促進法 に伴う指定

問 改良すべき踏切に指定された市内踏切の安全対策は。

答 片平3号踏切が指定を受けた。幅が狭く通行に危険な状態。県等と協議し平成28年度から改良工事に着手予定。

平成35年度以降の RDF発電事業

問 35年度以降のごみ処理は。

答 RDF発電事業の参加組合としては、早急に具体的な議論を開始できるよう、福岡県等に対し、少しでも早く35年度以降のRDF発電事業の方向性の提案がなされるよう要請していく。